

..... 編集後記

◆ 5月といえば、「地質の日」。何は無くとも地質の日。何から何まで地質の日。何が何でも地質の日。もう定着しましたか。今月は地質を考える「地学教育問題の現状と課題」と題した特集号です。

◆ 皆さんは「地^{ちもんがく}学」という言葉をご存じでしょうか。あるジャーナル(高木, LSアドバンス, vol.8, 17-18)で目にした言葉です。広辞苑では「地球と他の天体との関係, 地球を包む気圏・水圏および地球上に起こる諸現象などについて研究する学問」とあり, さらに「現在ではあまり使われない」と付け加えられています。記事によると, 我が国が自然科学を西洋から導入し始めた頃に様々な学問分野の和語を創作する必要に迫られ, それで万物を意味する『天』・『地』・『人』と『水』に, 学問を意味する『文』と『学』とをつなげて, 『天文学』・『地文学』・『人文学』・『水文学』としたようです。

◆ これらの中で, 『天文』・『人文』・『水文』などは今でも使われている言葉ですが, 『地文』だけはほとんど見かけません。地質学・気象学・海洋学などの専門に分化してしまったのか, それともよりアカデミックな響きをもつ地球科学という言葉に置き換えられてしまったのか, それとも地味で社会に広まらなかったのか, 詳細は不明ですが, 他の言葉と比べてなぜか寂しさを感じるのは私だけでしょうか。

◆ 地味といえば, 「地」の「味」と書き「派手でないこと, 質素なこと, くすんでいること」の意味です。という事は, 「地」というのは, 昔から際だって目立つような存在ではなく, この学問である「地文学」もあまり目立たなくなったのかも知れません。

◆ しかし, 今や地球の時代です。環境の時代です。

呼び方は何であれ, 地球科学が必要かつ重要なことは言うまでもなく, また期待も大きいはずで, 地球科学を追究し, そのパワーを社会に還元し, そして社会に認められることが重要となっています。

◆ にもかかわらず, 次世代を担う子供達の教育現場では, 地学は寒々とした状況で危機感すら漂っています。そこで昨年の地質学会において地学教育問題をテーマにシンポジウムを開催した藤林・七山両氏が中心となり, 本特集を組んでくださいました。

◆ 藤林・七山両氏による企画の経緯に続き, 宮下氏(日本地質学会), 牧野氏(日本地学教育学会)からそれぞれのお立場でのご意見が述べられています。三次氏と芝川氏からは新学習指導要領に関する解説があり, 紺谷氏は60年を超える歴史を有する京都地学教育研究会の活動を, 杉山氏は岩手県理科部会での地学実験・モデル実験を, 横瀬・町田両氏は千葉県地学教育研究会の活動を通した小中学校での課題と取り組みを紹介しています。続いて星氏はサイエンス・サマー・キャンプ, 玉生氏は地質標本館での見学案内, 鈴木氏ほかは小学校でのアウトリーチ活動, 七山氏ほかは市民フォーラム・ジオツアーの実施など, それぞれアウトリーチの具体例を挙げています。岡村氏は大学生による教育指導体験を, 藤林氏ほかならびに佐野氏は教員養成の立場から理科教育問題を紹介して, 最後に矢島氏のコメントです。

◆ 地学教育の重要性とその課題が伝わりましたでしょうか。学校だけの問題ではなく, 地域や大学・博物館・研究所などが一体となって協力し合うことが重要で, 本誌もその一助となれば幸いです。来月号はリチウムの特集を予定しています。(金井 豊)

地質ニュース編集委員会

委員長: 金井 豊

事務局委員: 宮内 涉

委員: 重松紀生・杉原光彦・中嶋 健・森尻理恵・七山 太・酒井 彰・高橋裕平

連絡先: 地質調査総合センター

地質ニュース編集委員会事務局

〒305-8567 茨城県つくば市東1-1-1

Tel. 029-861-3754 Fax. 029-861-3746

E-mail: g-news@m.aist.go.jp

地質ニュース	第669号	2010年	5月号
	定価 ¥785 (本体価格 ¥748)	〒実費	
2010年5月1日 発行			
編集	産業技術総合研究所		
発行人	株式会社 実業公報社		
	代表者 林 光生		
発行所	株式会社 実業公報社		
	東京都千代田区九段北1の7の8 〒102-0073		
	Tel. (03) 3265-0951 Fax. (03) 3265-0952		
	http://www.jitsugyo-koho.co.jp		
	E-mail: jk@jitsugyo-koho.co.jp		
	振替口座 00110-6-32466		
	麹町局私書箱第21号		

●本誌は東京都の霞ヶ関政府刊行物サービスセンターに常備してあります。また, 最寄りの書店でも注文できます。

●地質ニュースに関するご意見は編集委員会へ

© 2010 Geological Survey of Japan